

# 保育闘争委員会ニュース 公的保育を守り拡充させよう

2010年  
10月29日(火)  
第7号

発行 = 東京自治労連保育闘争委員会 Tel.03-5940-7951 Fax.03-5940-7957 honbu@tokyo-jichiroren.org

## 11・14 保育大集会を全力で成功させよう

2010年10月29日

東京自治労連中央執行委員長 萩原 淳

「つくろう保育所、こわすな保育制度 すべての子どもによりよい保育を！11・14大集会」が2週間後に迫ってきました。

いま政府が検討を進めている「子ども・子育て新システム」は、日本の公的保育制度を根底から破壊し、保育を市場原理に委ねるものであり、公立保育園の大規模な解体に道を開くものです。そして、子どもたちの豊かで健やかな成長に重大な障害を持ち込むものであり、絶対許してはなりません。

各地の学習会や宣伝、アピール運動など、全国で「新システム」を許さないたたかいが急速に広がりつつあります。

11・14保育大集会は、政府に向けた秋の最大のデモンストレーションであり、今後のたたかいの大きな跳躍台となる取り組みです。

東京自治労連は、「新システム」とのたたかいを秋の重点に設定し、11・14保育大集会にはかつてない1000人の参加をめざしています。

各単組、保育職場から、最大限の参加者の組織に取り組まれるよう心より訴えるものです。

## 荒川区議会

### 「新システム」撤回求める意見書採択

荒川区議会は10月13日の最終本会議で、下記の『子ども・子育て新システム』の撤回を求める意見書を採択しています。

政府は今年6月、子ども・子育て新システム基本制度案を決定しました。

その内容は、第1に幼稚園・保育所・認定子ども園を一体化して「子ども園」とし、利用者と事業者の間の直接契約とする、第2に財源を一元化して「子ども・子育て包括交付金」として自治体に交付し、自治体の実施主体となる、第3に現金給付と現物給付をどう組み合わせるか、自治体の裁量に任せるといった内容です。

地方自治体や関係者の理解のないままこの制度案を性急に実施することは容認できません。よって、荒川区議会は、国会及び政府に対し、この計画を撤回することを強く要請します。

## 待機児、「新システム」で都に要請

10月22日、東京自治労連は、待機児解消に向けた保育施策及び「子ども・子育て新システム」に関する東京都の考え方を問う要請を行いました。福祉保健局子育て支援課保育計画

係長の佐藤晃久氏が出席し、都の考えを説明しました。当初、多田菜穂子育て支援課長が遅れても出席予定でしたが出張の関係で不参加でした。

要請には、東京自治労連から田川副委員長、高橋中執、今井専門委員及び保育部会からは木村部会長をはじめ部会幹事が参加しました。

冒頭、田川副委員長と木村部会長が挨拶を行い、やり取りを行い、主な内容は次のとおり。

- ・ 次世代育成支援東京行動計画（後期分）では、保育サービス利用児童数を、5年で35000人増やす。前倒しで平成22年7500人、23年7500人、その後7000人、7000人、6000人の計画。
- ・ 3歳児以上は待機児はほとんどいない。0、1、2歳児だ。0歳児は緩和にならない。1、2歳児対策あるのでは。現在保育サービス受けているのは32%だが、意向調査では44%。そこに近づけないと待機児解消にならない。どんどん作ってほしいと言っている。
- ・ 本日財務局への予算要求を発表したが、新しいものはなく規模の増の要求。国の安心子ども基金が今年で終わるが継続の予定。所有地や都の施設の保育園にかかわる提供については区市町村の意向調査をやっている。
- ・ 地域主権改革関連法は、参議院で可決後衆議院で継続となっているが、もう一度参議院で審議する動き。臨時国会で可決されても12月都議会での条例化は間に合わない。地域主権改革と待機児対策と一緒に議論されているが、本来分けるべきものだ
- ・ （渋谷の幼稚園併設の無認可園などについて）都と区は上下関係になく、区の独自判断。認可認証をとっていただきたいのが基本。
- ・ 「子ども・子育て新システム」は東京にも大きな影響を与える。

要請の中では、都の多様な保育サービスの提供が保育の質を低下させている。認可保育園の建設で待機児解消を図るべき。定員緩和は一時的だからしょうがないとはならない。都は保育園の許認可権、指導監督・監査の対象であり、役割を発揮すべき。「新システム」に対し都としての意見を上げるべきだなど主張し、今後、「新システム」にかかわる要請を行うことなどを伝えた。

## 目黒、署名活動に区民の高い反応

目黒区では「新システム」導入反対、国・都に向けた署名のとりくみなど、この秋の運動を保育問題協議会・公的保育目黒実行委員会・目黒区職労保育園支部と共同のとりくみをしていくことを確認しました。

「新システム」についてはさる9月30日に実方氏を講師に上記の三団体共催で学習会を開催しました。約100名参加。11月には保育園支部として組合員向けの学習会を行う予定。また11月初めには門前で保護者向けにチラシを配布する予定です。

10月20日には区内3駅頭で国・都宛署名の宣伝行動を行いました。約1時間で合計180筆参加者50名。ある駅ではベンチでずっとハンドマイクでの訴えを聞いていた若い男性が署名してくれたり、列を作って待っても書いてくれたりととても反応がよく私たちも元気になりました。中にはこの4月に15カ所の保育所に入所申請し、ようやく最後に認証保育所に入れたというお母さんが家族の分もと署名してくれました。11月にも駅頭等で署名行動を行う予定です。

各園では園としての目標を立てて、今までになく精力的に署名に取り組んでいます。

**【傘下の組織や保育関係者に配信・配布してください。配信希望者は「保育闘争委ニュース希望」を明記しパソコンよりメールで申し込んでください】**